

【明石市】 校務DX計画

1. 校務DX化の現状について

本市では、令和3年から統合型校務支援システムを導入した。

「グループウェア」機能を活用することで学校内および学校間の情報を共有しやすくし、「学籍・成績」「校納金」「備品」「保健」機能を活用することで児童生徒の情報を一元管理しながら校務を標準化するなど、教職員の負担軽減を図ってきた。

さらに、校務支援システムと連動するアプリを導入することで、令和4年度からは、保護者から発信される出欠連絡等や児童生徒から発信される健康状態等を、タブレット端末やPC端末で教職員が確認できるようになった。令和5年度からは、アプリの機能追加により、学校から保護者へ連絡文書を配信することができるようになり、さらに令和6年度からは教育委員会から一括で全保護者へ連絡文書を配信することが可能になった。

また、教職員研修をオンラインで実施したり、伝達事項や会議の資料をタブレット端末で共有したりする等、各種デジタル化・オンライン化を進めてきた。

2. 校務DX化の課題と今後の方針について

統合型校務支援システムの導入により、各種書類の電子化による押印廃止や、保護者から提出いただく書類について保護者押印が必要ないものについては押印を廃止した。また、学校から保護者への発出文書（学校通信、学年通信等）をアプリにて送信したり、校内の会議において会議資料を印刷せず電子データで配布したりする等、紙文書の削減を可能な限り行っており、学校現場における業務の見直しは、一定達成できているものとする。

一方で、教育委員会全体で見ると、依然として置き換え可能な紙の資料や、FAXでのやり取りが残っており、さらなる業務の円滑化、効率化の観点から、各種電子化及びペーパーレス化を積極的に進めて行く必要がある。

DX化においては、クラウドサービスの活用が進み、教職員の働き方の自由度が向上していく中で、セキュリティの重要性をより一層高める必要があり、強固な環境の構築だけでなく、教職員のリテラシー向上も併せて進めていく必要がある。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、本市の校務DX化の実現に向けた具体的な取組みを、次のとおり定める。

(1)働き方改革について

・業務の見直しについて(FAX・押印・ペーパーレス等)

令和5年度の「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検結果については、教育委員会において本市も概ね同様の傾向にあり、FAXや押印・署名の原則廃止など取組が遅

れている項目も散見される。

そこで、明石市教育委員会では、まずは事務局から発出する照会等について、FAXによる回答や署名・押印を可能な限り廃止するとともに、教員人事を所管する県や関係事業者に対して見直しを働きかける。あわせて、学校現場との連携を密にして、個別具体的な改善指導や好事例の拡大にも努める。

・校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化

校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化の検討を進める上で、以下の課題と方針が想定されることから、国や県の動向を注視しながら、先行事例の調査・研究を進めていく。

「セキュリティの確保」	クラウドサービスの適切な選定と設定によるデータ管理の強化
「情報漏えいのリスク軽減」	利用者認証の強化、利用者のリテラシー向上
「教職員の環境変化への適応」	新しいシステムや端末の操作研修
「経費の最適化」	クラウド移行によるコスト削減、運用コスト低減
「教育活動への影響の低減」	クラウド化と端末一台化の段階的な実施

(2)データ連携について

・校務系・学習系ネットワークの統合

従来、ネットワーク分離方式により校務系システムのセキュリティを担保してきた。

今後、校務系・学習系のネットワークを統合するためには、いわゆるゼロトラストの考え方に基づきアクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じた上で、統合を進める必要がある。セキュリティが担保されたネットワーク統合の実現に向けては、一つのセキュリティ対策だけではなく、担保したいセキュリティレベルに応じ、複数の要素技術を導入し、運用する必要がある。これらの要素技術は日進月歩で新しいものが生まれており、明石市に必要と思われる技術の選定に向けて、技術調査や他自治体の導入事例の調査を行う。

・ダッシュボード機能

本市が導入している統合型校務支援システムで扱う校務系データについて、一部の情報についてはすでに教職員がダッシュボードで活用し、校務の効率化に役立っている。

今後は、児童生徒の学習状況等の教育系データを含めた教育ダッシュボードの導入に向けて、セキュリティ面やコスト面等を考慮し、他自治体や関連業者等から情報収集・調査を進め、構築を検討していく。

(3)情報セキュリティの確保について

・情報セキュリティポリシーの策定

校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化の検討を進める上で、セキュリティの確保や情報漏えいのリスク軽減等の課題が考えられる。国や県の動向を注視しながら先行事例の調査・研究を進め、教育現場の現状を踏まえたクラウド対応の教育情報セキュリティポリシーを策定する。

3. その他の業務におけるDX化

教育委員会では、教育委員及び管理職全員にタブレット端末を配備し、窓口等での多言語対応ツールとしての活用や協議資料の電子化を図るとともに、定例の課長会等のオンライン化を実施している。今後は、タブレット端末の配備を係長級以下にも順次拡充し、業務のDX化を推進していく。

また、工事や修繕等の現場において、タブレットで状況写真を撮影し、データの送受信を行うなど、施設管理の場においても積極的に業務のDX化を推進していく。